

「環境税とは何か」 石 弘光 岩波新書 1999年2月

著者は著名な財政学者で政府税調など多くの委員を務める税の専門家。「環境税という言葉は、環境問題に関心を持つ人々には、かなり広まってきている。しかしながら、その正確な概念、租税としての基本的な性格、経済効果、環境政策としての位置付けなど、具体的な内容となると必ずしも明確になっていない。本書はかかる点を踏まえ、そもそもの『環境税とは何か』を、体系的に考察することを狙いとしている。」

第1章は、環境問題の変質(産業公害から地球環境問題へ)と温暖化問題に対する世界と日本の取り組みを概観している。第2章では、これまでの環境政策の中心であった直接規制と補助金の問題点、企業と家計の自主的取り組みの限界が指摘される。第3章では、各種の経済的手段(環境税や排出権取引など)が比較検討された後、環境税の諸類型が紹介される。第4章「環境税のデザイン」と第5章「環境税の経済効果と今後の課題」は本書の中心をなす。ここでは代表的な環境税である炭素税をめぐる重要な論点が簡潔に解説されていく。新税の導入か既存税制の環境税化か、 税収の性質と用途、 行政費用、 税の逆進性、 課税ベースと課税段階、 経済への影響、 国際競争力への影響 など。併せて、諸外国の事例や環境税に対する国内の意識も紹介されている。

本書は基本的には解説書であるが、著者の主張も散見される。「揮発油税をはじめとした6つもの租税を、道路特定財源いわゆる目的税にしているのは、今日世界中で日本ぐらいなものである。...この制度開設以来、半世紀近くも経過する今日、すくなくともその一部を道路建設のみに振り向けるのではなく、環境目的のため炭素税に転換することを政策的にそろそろ考えるべき時期であろう」「石油関連諸税の一部を炭素税に転換させると共に、新税としてガソリンに負担を課する炭素税導入も、国際的に見れば十分に考え得るといってもよいだろう」「おそらく各国とも、所定の(京都議定書で設定された 引用者)CO₂削減目標の達成を真剣に考えたとき、今後経済的手段のうち、税制の活用とりわけ炭素税の導入の是非に、視野を広げざるを得ないであろう」など。

多くの一般読者にとって税金の本はいかにも専門的で退屈であろう。「本書は例外である」と言いたいところであるが、残念ながらそうは行かない。しかしわずか200ページ余りの新書であるから我慢して読めないことはない。難しい理屈が出てくるわけではない。だとしても、なぜ我慢してまで読む必要があるのか。理由は2つ 税の影響と目的が万人に関わるからである。まず影響。炭素税にせよエネルギー税にせよ、本格的に導入されれば税収は巨額に上る(本書でも簡単な試算が行われている)。たとえ歳入中立的に設計されたとしても、そもそも環境税は企業や家計に行動の変更を促すために導入されるものである。その影響は広くかつ大きい(or 広くかつ大きくなければならない)。次に目的。税の究極の目的は温暖化の防止である。大気中の二酸化炭素濃度が上昇を続けている中で、最初の第1歩でしかない京都議定書の発効が危ぶまれる現状である。温暖化に対する最も有効な武器であるといわれる環境税が他人事であるはずはない。 (前市岡楽正)